

アフターコロナの
リモートワーク・テレワーク
に関する調査

—結果報告書—

令和 6 年 3 月



甲府商工会議所

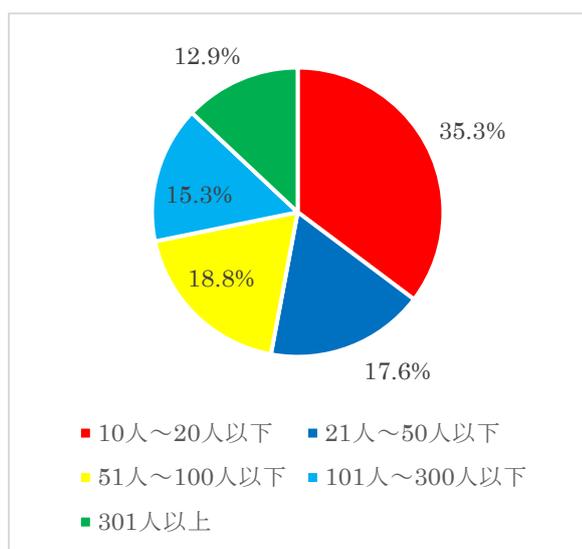
◆調査要領

1. 調査の目的：新型コロナウイルスが5類に移行され、多くの企業が「ウィズコロナ」から「アフターコロナ」へ方針を転換している。コロナ禍で定着したりモートワーク・テレワークが、「アフターコロナ」にてどう変化していくか把握するため、調査を実施。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 令和6年2月26日(月)～3月1日(金)
4. 調査対象： 285事業所
5. 調査方法： FAX調査
6. 有効回答数： 85事業所
7. 有効回答率： 29.8%
8. 特記事項： 原則、小数点以下第2位で四捨五入。

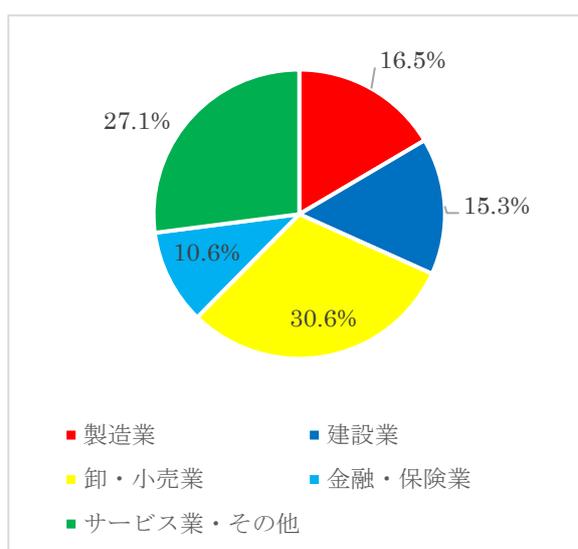
＜規模・業種別回答数＞

	製造業	建設業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス業・ その他	小計
20人以下	4	6	11	2	7	30
21～50人以下	4	4	1	2	4	15
51人～100人以下	3	2	7	0	4	16
101人～300人以下	2	0	5	1	5	13
301人以上	1	1	2	4	3	11
小計	14	13	26	9	23	85

＜規模別構成比＞



＜業種別構成比＞



◆結果概要

Q1. リモートワーク・テレワークについて、貴社の導入状況をお選びください。

◆『コロナ禍前から導入し、現在も続けている』、『コロナ禍以降に導入し、現在も続けている』と回答した事業所は全体の約4分の1。
約半数を事業所は『コロナ禍前から現在まで導入していない』と回答。

Q2. リモートワーク・テレワークについて、現在も続けている理由は何ですか？

◆『業務効率の向上』が71.4%と最多。
次いで『働き方改革の一環、多様な人材確保のため』が61.9%回答。

Q3. リモートワーク・テレワークについて、実施していない理由は何ですか？

◆『リモートワーク・テレワークでは対応できない業務内容のため』が89.1%と最多。

以上から、約半数の事業所はコロナ禍によってリモートワーク・テレワークを導入し始めたが、もう半数の事業所は、事業内容を理由に導入できていないことが分かった。また、導入していた事業所の約半数もアフターコロナを機にオフィス出社に切り替えており、アフターコロナでのリモートワーク・テレワークの定着率は高くないことが窺える。

一方で、導入していない多くの理由が事業内容の問題であることから、リモートワーク・テレワークに対応可能な事業所はそのまま継続して実施しており、県内事業所も勤務形態の多様化に対応し始めていると考えられる。

◆結果詳細

Q1. 『リモートワーク・テレワークについて、貴社の導入状況をお選びください』

[択一回答]

◆『コロナ禍前から導入し、現在も続けている』、『コロナ禍以降に導入し、現在も続けている』と回答した事業所は全体の約4分の1。約半数を事業所は『コロナ禍前から現在まで導入していない』と回答。

○全体でみると、『コロナ禍前から導入し、現在も続けている（3.5%、3 事業所）』、『コロナ禍以降に導入し、現在も続けている（21.2%、18 事業所）』と回答した事業所は約4分の1であり、『コロナ禍前から現在まで導入していない』が56.5%（48 事業所）と最多。『コロナ禍以降に導入したが、現在は実施していない（18.8%、16 事業所）』と合わせると、7割以上の事業所が現在リモートワーク・テレワークを導入していない結果となった。

○規模別にみると、規模の大きい事業所ほど導入が進んでおり、「301人以上」では半数以上が現時点でリモートワーク・テレワークを導入していることがわかった。

○業種別にみると、「製造業」、「建設業」、「卸・小売業」で約8割の事業所が現在リモートワーク・テレワークを導入していないことがわかった。

図1<全体>

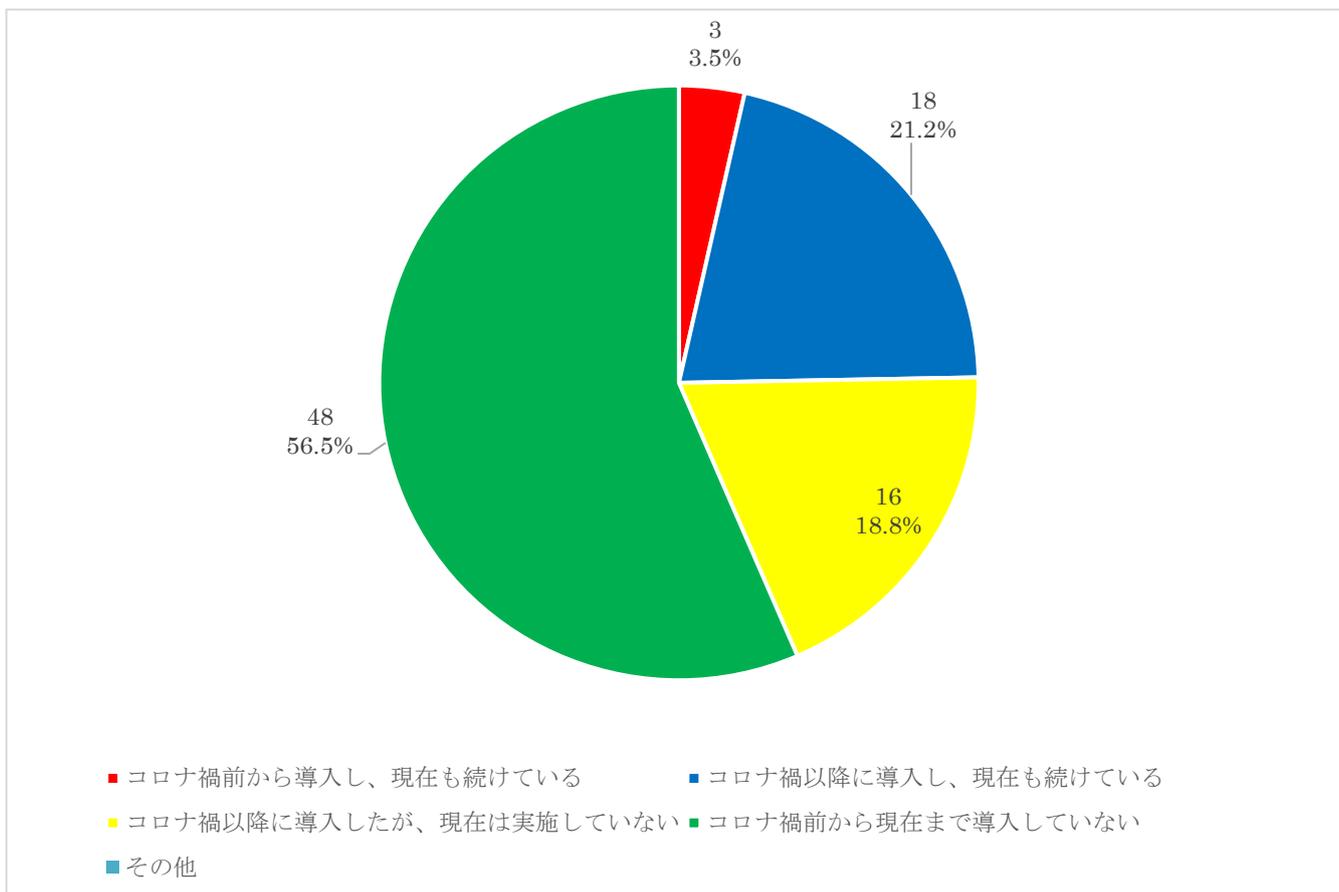


表 1<規模別・回答数>

	20人 以下	21人～ 50人 以下	51人～ 100人 以下	101人～ 300人 以下	301人 以上	小計
コロナ禍前から導入し、 現在も続けている	0	1	0	1	1	3
コロナ禍以降に導入し、 現在も続けている	1	5	2	5	5	18
コロナ禍以降に導入したが、 現在は実施していない	4	3	5	2	2	16
コロナ禍前から現在まで 導入していない	25	6	9	5	3	48
その他	0	0	0	0	0	0

図 2 <規模別・回答割合>

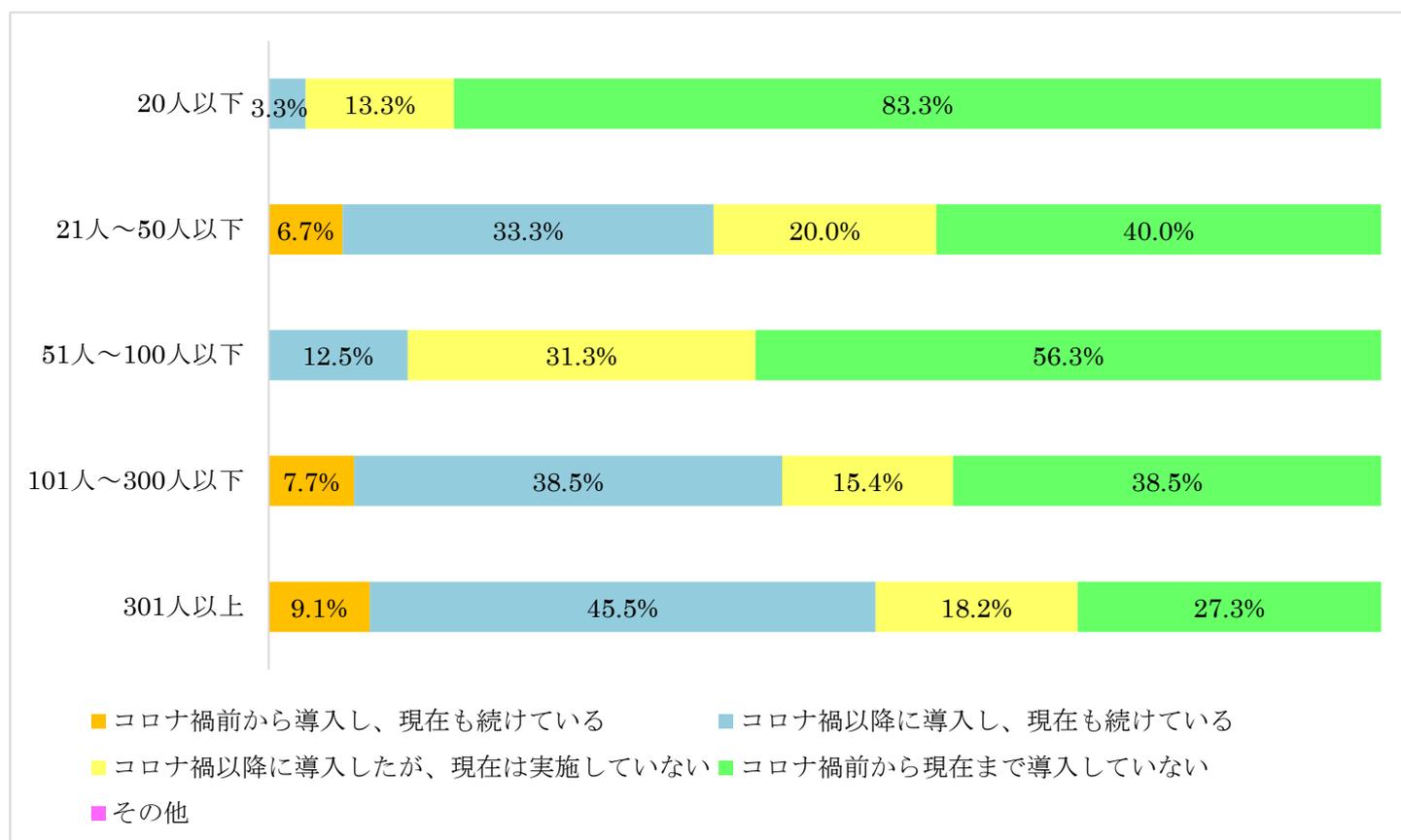
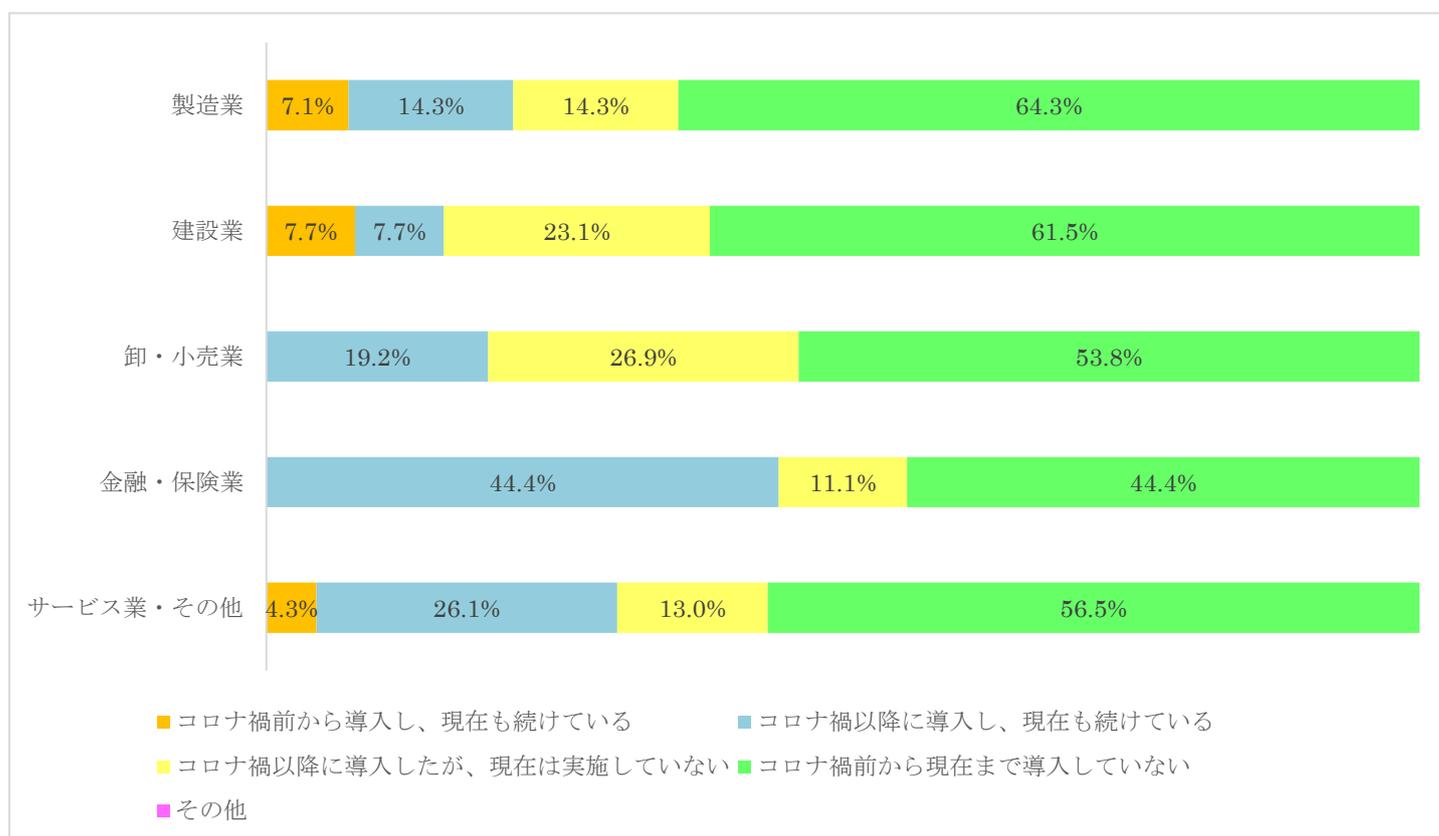


表 2<業種別・回答数>

	製造業	建設業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービ ス業・その他	小計
コロナ禍前から導入し、 現在も続けている	1	1	0	0	1	3
コロナ禍以降に導入し、 現在も続けている	2	1	5	4	6	18
コロナ禍以降に導入したが、 現在は実施していない	2	3	7	1	3	16
コロナ禍前から現在まで 導入していない	9	8	14	4	13	48
その他	0	0	0	0	0	0

図 3<業種別・回答割合>



Q2. 『リモートワーク・テレワークについて、現在も続けている理由は何ですか?』

[複数回答可]

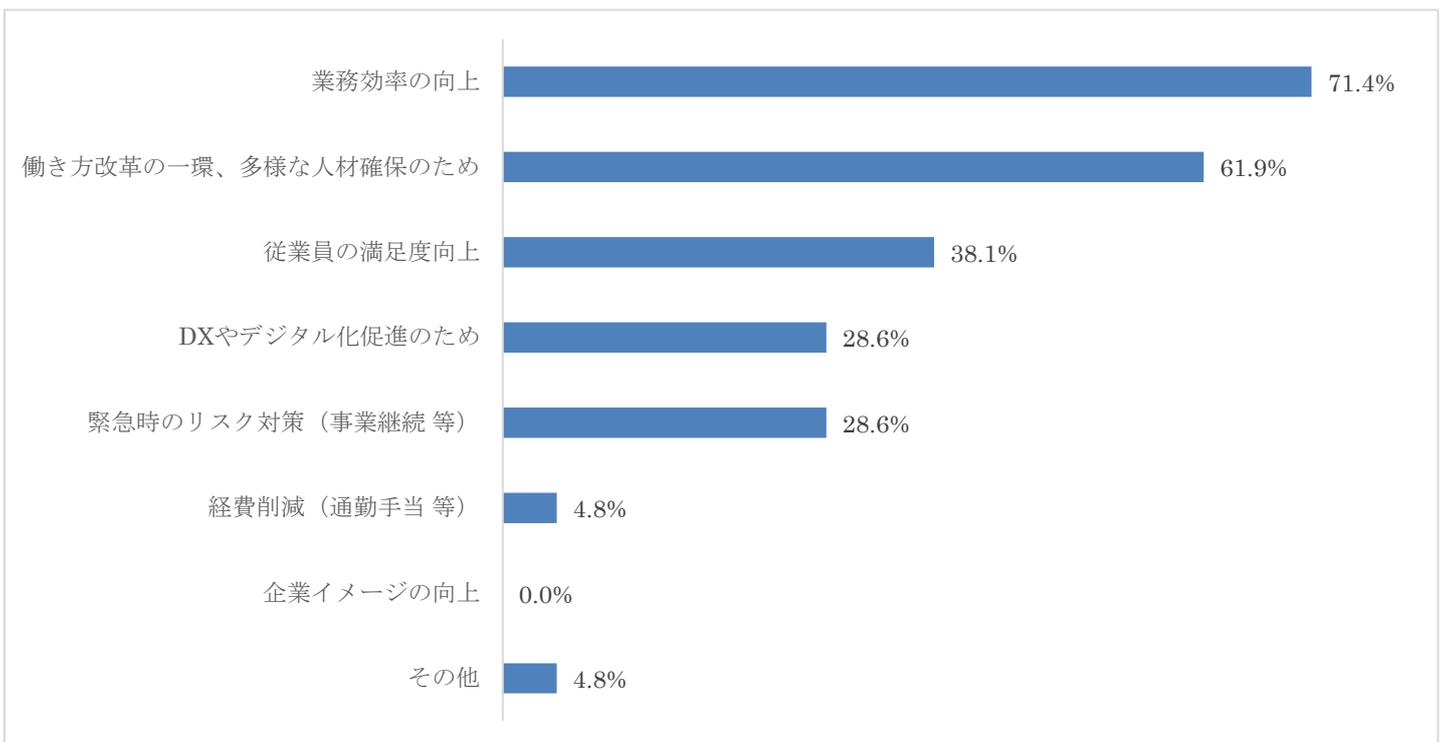
※Q1 で「コロナ禍前から導入し、現在も続けている」、「コロナ禍以降に導入し、現在も続けている」と回答した事業所が対象。

◆『業務効率の向上』が71.4%と最多。
次いで『働き方改革の一環、多様な人材確保のため』が61.9%
回答。

○リモートワーク・テレワークについて現在も続けている理由を尋ねたところ、『業務効率の向上』が71.4%（15事業所）と最多となった。次いで『働き方改革の一環、多様な人材確保のため』が61.9%（13事業所）と、半数以上が回答。

○規模別にみると、『業務効率の向上』、『働き方改革の一環、多様な人材確保のため』は全体的に高い値だが、「21人～50人以下」、「301人以上」では『従業員の満足度向上』も半数以上が回答する結果となった。

図4<全体>



（その他の主な内容）

- ・新型コロナウイルス感染者のみリモートワークに切り替えるため

表 3<規模別・回答数>

	20人 以下	21人 ～50 人以下	51人 ～100 人以下	101人 ～300 人以下	301人 以上	小計
業務効率の向上	0	3	2	5	5	15
働き方改革の一環、多様な人材確保のため	1	3	1	4	4	13
従業員の満足度向上	1	3	0	0	4	8
緊急時のリスク対策（事業継続 等）	1	1	0	2	2	6
DX やデジタル化促進のため	0	1	0	2	3	6
経費削減（通勤手当 等）	0	0	0	0	1	1
企業イメージの向上	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1	1

表 4<規模別・回答割合>

	20人 以下	21人～ 50人以 下	51人～ 100人 以下	101人 ～300 人以下	301人 以上
業務効率の向上	0.0%	50.0%	100.0%	83.3%	83.3%
働き方改革の一環、多様な人材確保のため	100.0%	50.0%	50.0%	66.7%	66.7%
従業員の満足度向上	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%
緊急時のリスク対策（事業継続 等）	100.0%	16.7%	0.0%	33.3%	33.3%
DX やデジタル化促進のため	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	50.0%
経費削減（通勤手当 等）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
企業イメージの向上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%

表5<業種別・回答数>

	製造業	建設業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービ ス業・その他	小計
業務効率の向上	3	1	2	4	5	15
働き方改革の一環、多様な人材確保のため	2	0	2	3	6	13
従業員の満足度向上	1	1	0	3	3	8
緊急時のリスク対策（事業継続 等）	0	1	1	1	3	6
DX やデジタル化促進のため	1	0	2	2	1	6
経費削減（通勤手当 等）	0	1	0	0	0	1
企業イメージの向上	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1	0	0	1

表6<業種別・回答割合>

	製造業	建設業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービ ス業・その他
業務効率の向上	100.0%	50.0%	40.0%	100.0%	71.4%
働き方改革の一環、多様な人材確保のため	66.7%	0.0%	40.0%	75.0%	85.7%
従業員の満足度向上	33.3%	50.0%	0.0%	75.0%	42.9%
緊急時のリスク対策（事業継続 等）	0.0%	50.0%	20.0%	25.0%	42.9%
DX やデジタル化促進のため	33.3%	0.0%	40.0%	50.0%	14.3%
経費削減（通勤手当 等）	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
企業イメージの向上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%

Q3. 『リモートワーク・テレワークについて、実施していない理由は何ですか？』

[複数回答可]

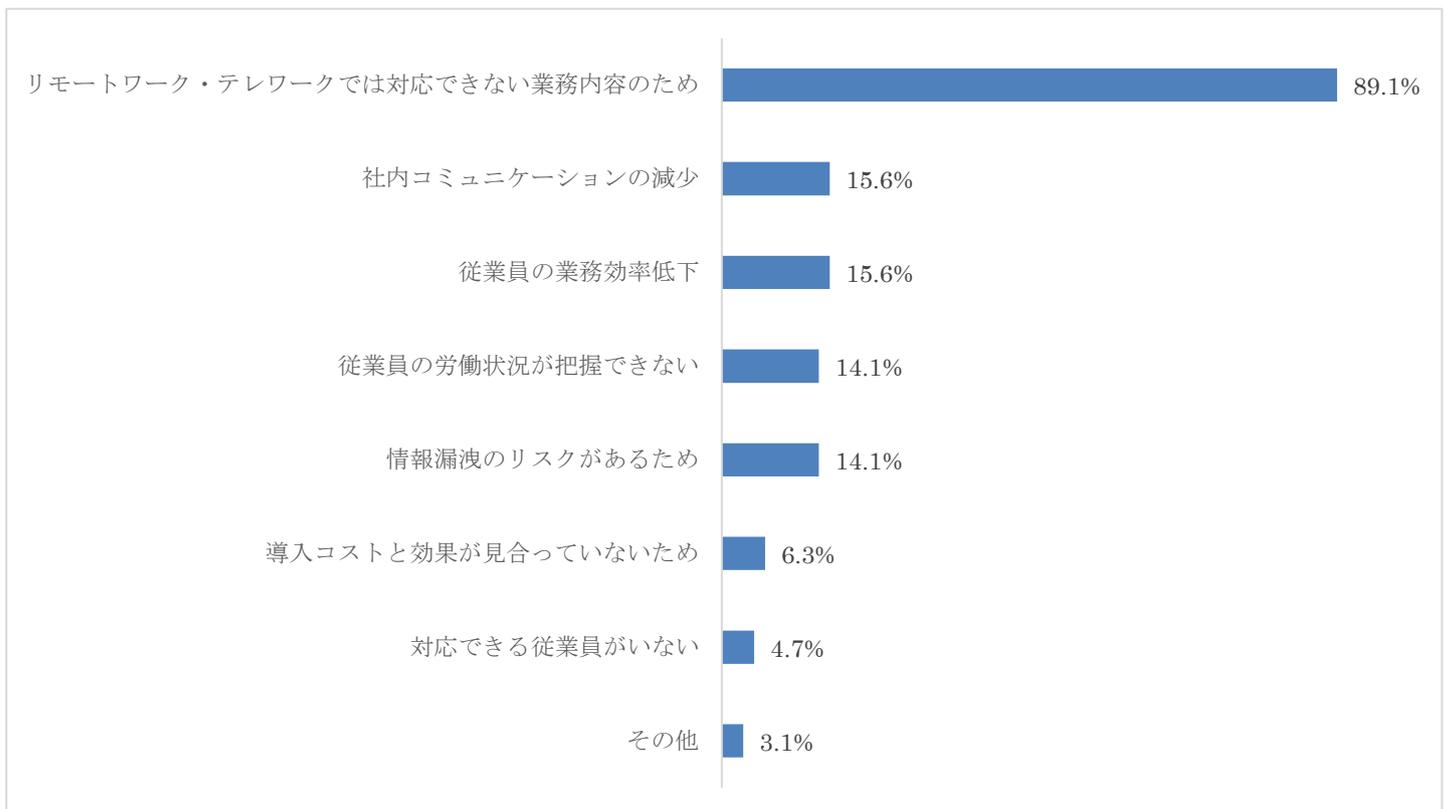
※Q1 で「コロナ禍以降に導入したが、現在は実施していない」、「コロナ禍前から現在まで導入していない」と回答した事業所が対象。

◆ 『リモートワーク・テレワークでは対応できない業務内容のため』
が89.1%と最多。

○リモートワーク・テレワークについて、現在実施していない理由を尋ねたところ、『リモートワーク・テレワークでは対応できない業務内容のため』が89.1%（57事業所）と、9割近い事業所が回答した。

○規模別にみると、従業員数の少ない事業所では、『社内コミュニケーションの減少』と『従業員の業務効率低下』、『従業員の労働状況が把握できない』の回答率が高く、従業員数の多い事業所では、『情報漏洩のリスクがあるため』の回答率が高い結果となった。

図5<全体>



(その他の主な内容)

- ・新型コロナ5類移行による環境変化への対応
- ・必要性を感じなかったため

表7 〈規模別・回答数〉

	20人 以下	21人 ～50 人以下	51人 ～100 人以下	101人 ～300 人以下	301人 以上	小計
リモートワーク・テレワークでは 対応できない業務内容のため	26	8	11	7	5	57
社内コミュニケーションの減少	5	3	2	0	0	10
従業員の業務効率低下	1	4	3	2	0	10
情報漏洩のリスクがあるため	2	1	1	3	2	9
従業員の労働状況が把握できない	4	2	3	0	0	9
導入コストと効果が見合っ ていないため	2	1	1	0	0	4
対応できる従業員がいない	1	1	1	0	0	3
その他	0	0	2	0	0	2

表8 〈規模別・回答割合〉

	20人 以下	21人 ～50人 以下	51人～ 100人 以下	101人 ～300 人以下	301人 以上
リモートワーク・テレワークでは 対応できない業務内容のため	89.7%	88.9%	78.6%	100.0%	100.0%
社内コミュニケーションの減少	17.2%	33.3%	14.3%	0.0%	0.0%
従業員の業務効率低下	3.4%	44.4%	21.4%	28.6%	0.0%
情報漏洩のリスクがあるため	6.9%	11.1%	7.1%	42.9%	40.0%
従業員の労働状況が把握できない	13.8%	22.2%	21.4%	0.0%	0.0%
導入コストと効果が見合っ ていないため	6.9%	11.1%	7.1%	0.0%	0.0%
対応できる従業員がいない	3.4%	11.1%	7.1%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%

表9 〈業種別・回答数〉

	製造業	建設業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス 業・その他	小計
リモートワーク・テレワークでは 対応できない業務内容のため	11	10	17	4	15	57
社内コミュニケーションの減少	1	2	4	1	2	10
従業員の業務効率低下	3	2	3	0	2	10
情報漏洩のリスクがあるため	1	0	3	3	2	9
従業員の労働状況が把握できない	3	1	2	2	1	9
導入コストと効果が見合っ ていないため	1	1	1	0	1	4
対応できる従業員がいない	0	1	1	0	1	3
その他	0	0	2	0	0	2

表10〈業種別・回答割合〉

	製造業	建設業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス業・ その他
リモートワーク・テレワークでは 対応できない業務内容のため	100.0%	90.9%	81.0%	80.0%	93.8%
社内コミュニケーションの減少	9.1%	18.2%	19.0%	20.0%	12.5%
従業員の業務効率低下	27.3%	18.2%	14.3%	0.0%	12.5%
情報漏洩のリスクがあるため	9.1%	0.0%	14.3%	60.0%	12.5%
従業員の労働状況が把握できない	27.3%	9.1%	9.5%	40.0%	6.3%
導入コストと効果が見合っ ていないため	9.1%	9.1%	4.8%	0.0%	6.3%
対応できる従業員がいない	0.0%	9.1%	4.8%	0.0%	6.3%
その他	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%

以 上